

# 宇部市農業集落排水事業・特定地域生活排水処理事業経営戦略

団体名 山口県宇部市  
 事業名 農業集落排水事業・特定地域生活排水処理事業  
 策定日 平成29年3月  
 計画期間 平成29年度～平成38年度

## 1. 事業概要

### (1) 事業の現況

本市の農業集落排水事業は、農業用排水の水質保全及び農村の生活環境改善と同時に、上水源である小野湖の水質保全を大きな目的として、平成6年度に農業集落排水特別会計を設置し事業を開始し、平成16年度に整備が完了しました。

また、平成17年度に農業集落排水事業の補完的事業として特定地域生活排水処理事業を開始し、平成21年度に整備が完了しています。

### ①施設

(表-1) 農業集落排水施設 (H27年度末現在)

処理区	下小野	花香	岩川	吉部	合計
供用開始日	H8年11月25日	H13年3月30日	H15年3月31日	H16年4月12日	
面積	0.548 km <sup>2</sup>	1.20 km <sup>2</sup>	0.122 km <sup>2</sup>	0.85 km <sup>2</sup>	2.72 km <sup>2</sup>
人口	381人	572人	95人	486人	1,534人
人口密度	695人/km <sup>2</sup>	477人/km <sup>2</sup>	779人/km <sup>2</sup>	572人/km <sup>2</sup>	564人/km <sup>2</sup>
水洗化人口	372人	562人	94人	413人	1,441人
水洗化率	97.6%	98.3%	98.9%	85.0%	93.9%
処理場名	下小野クリーンセンター	花香クリーンセンター	岩川クリーンセンター	吉部排水処理場	4処理場
マンホールポンプ場	16箇所	33箇所	10箇所	15箇所	74箇所

(表-2) 特定地域生活排水処理施設 (H27年度末現在)

施設	供用開始	処理区域面積	処理人口	水洗化率	
合併浄化槽	129基	H17年度～H21年度	0.14 km <sup>2</sup>	264人	100%

## ②使用料

### ア) 使用料体系の概要・考え方

本市の農業集落排水使用料及び特定地域生活排水使用料は、認定水量に従量制・累進制の公共下水道使用料体系を適用し算定しており、使用料改定は、平成15年10月（平均改定率39.27%）と、平成18年6月（平均改定率19.99%）に行っています。

### イ) 認定水量

#### ・一般家庭用

農業集落排水及び特定地域生活排水地区の使用水は、井戸水など上水道以外のみを使用、若しくは上水道と井戸水等とを併用している世帯が多いため、世帯の使用人数1人当たり6m<sup>3</sup>/月を認定水量としています。

#### ・業務用

水道水使用の場合はその水量を、また、水道水以外を使用の場合はそのポンプ揚量能力と平均使用時間とで算定した水量を認定水量としています。

(表-3) 使用料（20m<sup>3</sup>あたり 税抜き）の推移

	平成14年度まで	平成15～17年度	平成18年度以降
条例上の使用料	1,620 円	2,350 円	2,850 円

## ③組織

効率的に事務・事業を処理するため、組織変更、職員数の見直しを行っています。

(表-4) 組織と職員数の推移

年度	H16～H21		H22～H23		H24～H25		H26～H28		H29以降		
会計	法非適		法適(財務)		法適(財務)		法非適		法非適		
組織	下水道部		下水道部		下水道部		産業振興部		産業振興部		
勘定別	損益	資本	損益	資本	損益	資本	損益	資本	損益	資本	
会計別	農集	2人	2人	2人	0人	2人	0人	2人	0人	2人	0人
	特排	2人	2人	2人	0人	1人	0人	0人	0人	0人	0人
	計	8人		4人		3人		2人			

## (2) 民間活力の活用等

### ①民間活用の状況

#### ア) 農業集落排水施設

処理場・管路・マンホールポンプを含む全ての施設の維持管理業務及び保安管理業務について、民間業者へ業務委託しています。

#### イ) 特定地域生活排水処理施設

処理区を4地区に分けて合併浄化槽の維持管理業務を民間業者へ業務委託しています。

### ②資産活用の状況

#### ア) エネルギー活用（下水熱・下水汚泥・発電等）

下水汚泥については、し尿処理場に搬入し処理後、セメント原料として再利用しています。

#### イ) 土地・施設等利用（未利用土地・施設の活用等）

農業集落排水施設敷地内に設けた電柱等に対し、占用料を徴収しています。

## (3) 経営比較分析表を活用した現状分析

別紙－1 農業集落排水事業経営比較分析表及び別紙－2 特定地域生活排水処理事業経営比較分析表のとおり

## 2. 経営の基本方針

農業集落排水施設及び特定地域生活排水処理施設は、農村地域において快適な市民生活を送るために必要不可欠なものであるとともに、上水源である小野湖の水質保全を図る上において極めて重要な施設であり、持続的に安定したサービスを提供する必要があります。

このため、今後も使用料収入の増加のため収納率向上や水洗化促進を図り、維持管理費等経費の節減に努めることに加え、緊急時の速やかな対応を可能とするシステムの構築、処理区の統廃合や高効率機器類の導入、個別合併浄化槽への切り替え等の検討を行い、経営の合理化や安定化を図ります。

また、これらの施設により、恵まれた自然環境の中で都市の快適さを楽しむことができるという強みを生かし、本市の移住定住促進につなげていきます。

## 3. 投資・財政計画（収支計画）

(1) 投資・財政計画（収支計画）：別表のとおり

別表－1 農業集落排水事業投資・財政計画（収支計画）

別表－2 特定地域生活排水処理事業投資・財政計画（収支計画）

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定について

①収支計画のうち投資について

既存施設における老朽化した施設や機器類等の改築や更新を行うとともに、既設の非常用通報装置については、故障発生場所や故障原因が容易に把握できず、迅速な対応や早期復旧が困難なため、故障通報のほか運転状況等を遠隔監視し、迅速かつ正確な非常時対応を可能にするための監視システムを導入する等機能強化に取り組みます。

また、供用開始から20年を経過し、今後改築や修繕等に膨大な費用が見込まれることから、既存施設等の耐用年数や状況把握に努め、計画的な維持管理及び長寿命化を行うとともに、コストの平準化・縮減に取り組みます。

②収支計画のうち財源について

ア) 使用料に関する事項

処理区域は市内北部の中山間部にあるため人口減少及び高齢化率の伸びが著しく、有収水量の増加は見込めず、使用料収入も減少していくことが推測されることから、今後も未水洗化家屋に対する水洗化の指導・啓蒙活動を行い、水洗化を促進するとともに、訪問や電話等による収納率向上対策を行い使用料収入の増加に努めます。

イ) 企業債等に関する事項

機能強化対策事業国庫補助金をはじめ下水道事業債等、有利な財源を確保します。

ウ) 繰入金に関する事項

事業の目的から、使用料の収入や公営企業繰出基準による繰入金では不足する財源は、全て一般会計繰入金で賄っています。今後も使用料収入の増のため収納率向上や水洗化促進、維持管理費等経費の節減を図ることで、基準外繰入金の軽減に努めます。

③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

ア) 職員の給与費に関する事項

業務内容や業務量に合せた適正な人員配置を行うとともに、部局間連携等により効率的かつ効果的な運営の可能性について検討します。

イ) 動力費に関する事項

省エネ技術の導入や処理施設の効率的な運転手法等について調査・研究します。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

①今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項

農業集落排水事業の今後の処理人口の推移によっては、個別合併浄化槽への切り替えや、処理施設の統廃合など地域の実情を考慮して検討します。

②今後の財源についての考え方・検討状況

ア) 使用料の見直しに関する事項

事業の目的から公共下水道と同等の使用料体系を継続し、使用料の見直しについても公共下水道と一体的に行うことが妥当であると考えています。

イ) 資産の活用による収入増加の取組について

処理場の屋根を利用した太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの有効利用や災害対応型自動販売機の設置等、資産の効果的な運用について検討します。

#### 4. 経営戦略の事後検証・更新に関する事項

この経営戦略は、毎年度進捗管理を行うとともに、5年毎に見直しを行い、適切な事後検証を行い、必要に応じて計画を見直します。

また、事業概要や経営比較分析表等を市ホームページ等で情報公開し、経営の透明性の確保を図るとともに、市民が理解・評価し易い情報の提供に努めます。

別表一 農業集落排水事業

## 投資・財政計画(収支計画)

(農集) (単位:千円, %)

区 分		年 度		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度
		(決算)	(決算見込)												
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	169,885	165,183	171,306	162,724	162,574	163,949	158,281	149,687	156,108	153,300	149,612	144,923		
	(1) 営 業 収 益 (B)	20,415	20,471	19,703	19,605	19,507	19,410	19,313	19,216	19,120	19,024	18,929	18,834		
	ア 料 金 収 入	20,401	20,459	19,693	19,595	19,497	19,400	19,303	19,206	19,110	19,014	18,919	18,824		
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	ウ そ の 他	14	12	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10		
	(2) 営 業 外 収 益	149,470	144,712	151,603	143,119	143,067	144,539	138,968	130,471	136,988	134,276	130,683	126,089		
	ア 他 会 計 繰 入 金	149,408	144,703	151,600	143,116	143,064	144,536	138,965	130,468	136,985	134,273	130,680	126,086		
	イ そ の 他	62	9	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3		
	2 総 費 用 (D)	103,550	101,453	110,315	100,835	98,842	96,794	94,693	92,539	90,353	88,157	86,559	84,498		
	(1) 営 業 費 用	70,144	70,399	76,434	73,795	74,164	74,535	74,908	75,281	75,658	76,036	76,416	76,799		
	ア 職 員 給 与 費	12,993	13,576	13,348	13,415	13,482	13,549	13,617	13,685	13,753	13,822	13,891	13,961		
	ウ ち 退 職 手 当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	イ そ の 他	57,151	56,823	63,086	60,380	60,682	60,986	61,291	61,596	61,905	62,214	62,525	62,838		
	(2) 営 業 外 費 用	33,406	31,054	33,881	27,040	24,678	22,259	19,785	17,258	14,695	12,120	10,143	7,699		
ア 支 払 利 息	33,406	31,054	28,881	26,570	24,210	21,793	19,322	16,797	14,236	11,664	9,689	7,247			
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
イ そ の 他	0	0	5,000	470	468	466	463	461	459	456	454	452			
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	66,335	63,730	60,991	61,889	63,732	67,155	63,588	57,148	65,755	65,143	63,053	60,425			
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	113,489	168,990	95,745	74,695	89,742	88,144	162,905	91,870	85,391	85,054	85,276	79,090		
	(1) 地 方 債	24,400	51,700	12,500	0	8,000	6,000	40,000	0	0	0	0	0		
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(2) 他 会 計 補 助 金	72,089	69,790	70,745	73,445	73,742	76,144	82,905	91,870	85,391	85,054	85,276	79,090		
	(3) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金	17,000	47,500	12,500	1,250	8,000	6,000	40,000	0	0	0	0	0		
	(6) 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(7) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	2 資 本 的 支 出 (G)	179,824	230,020	156,736	136,584	153,474	155,299	226,493	149,018	151,146	150,197	148,329	139,515		
	(1) 建 設 改 良 費	41,488	99,369	25,002	2,500	16,000	12,000	80,000	0	0	0	0	0		
	ウ ち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	138,336	130,651	131,734	134,084	137,474	143,299	146,493	149,018	151,146	150,197	148,329	139,515		
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(5) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 66,335	△ 61,030	△ 60,991	△ 61,889	△ 63,732	△ 67,155	△ 63,588	△ 57,148	△ 65,755	△ 65,143	△ 63,053	△ 60,425			

## 投資・財政計画(収支計画)

(農集)

(単位:千円, %)

区 分	年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度
		(決算)	(決算 見込)										
収 支 再 差 引	(E)+(I) (J)	0	2,700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積 立 金	(K)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度からの繰越金	(L)	0	0	2,700	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度繰上充用金	(M)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)-(M) (N)	0	2,700	2,700	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)	0	2,700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実 質 収 支	黒 字 (P)	0	0	2,700	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(N)-(O) 赤 字 (Q)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
赤 字 比 率	$\left(\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100\right)$	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的収支比率	$\left(\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100\right)$	70	71	71	69	69	68	66	62	65	64	64	65
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金不足額	(R)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業収益－受託工事収益	(B)-(C) (S)	20,415	20,471	19,703	19,605	19,507	19,410	19,313	19,216	19,120	19,024	18,929	18,834
地方財政法による 資金不足の比率	$((R)/(S) \times 100)$	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行令第16条により算定した 資金不足額	(T)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額	(U)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模	(V)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法第22条により算定した 資金不足比率	$((T)/(V) \times 100)$	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他会計借入金残高	(W)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地 方 債 残 高	(X)	1,932,671	1,853,720	1,734,487	1,600,403	1,462,930	1,327,631	1,217,935	1,078,120	926,974	776,777	628,448	488,932

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度
		(決算)	(決算 見込)										
収益的収支分		149,408	144,703	151,600	143,116	143,064	144,536	138,965	130,468	136,985	134,273	130,680	126,086
	うち基準内繰入金	97,300	91,096	89,205	87,953	88,561	89,972	84,385	75,888	82,408	79,952	76,193	71,515
	うち基準外繰入金	52,108	53,607	62,395	55,163	54,503	54,564	54,580	54,580	54,577	54,321	54,487	54,571
資本的収支分		72,089	69,790	70,745	73,445	73,742	76,144	82,905	91,870	85,391	85,054	85,276	79,090
	うち基準内繰入金	50,630	51,306	52,726	53,577	54,479	55,371	64,081	76,429	65,807	65,826	67,206	62,415
	うち基準外繰入金	21,459	18,484	18,019	19,868	19,263	20,773	18,824	15,441	19,584	19,228	18,070	16,675
合 計		221,497	214,493	222,345	216,561	216,806	220,680	221,870	222,338	222,376	219,327	215,956	205,176



投資・財政計画(収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度
		(決算)	(決算見込)												
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	16,626	17,360	17,415	17,444	17,471	17,499	17,527	17,556	17,583	17,612	17,639	17,612	17,639	17,811
	(1) 営 業 収 益 (B)	3,452	3,477	3,358	3,308	3,258	3,209	3,161	3,114	3,067	3,021	2,976	3,021	2,976	2,931
	ア 料 金 収 入	3,450	3,475	3,357	3,307	3,257	3,208	3,160	3,113	3,066	3,020	2,975	3,020	2,975	2,930
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ウ そ の 他	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	(2) 営 業 外 収 益	13,174	13,883	14,057	14,136	14,213	14,290	14,366	14,442	14,516	14,591	14,591	14,663	14,663	14,880
	ア 他 会 計 繰 入 金	13,174	13,883	14,057	14,136	14,213	14,290	14,366	14,442	14,516	14,591	14,591	14,663	14,663	14,880
	イ そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2 総 費 用 (D)	14,546	15,188	15,239	15,262	15,285	15,309	15,332	15,356	15,378	15,402	15,425	15,425	15,425	15,591
	(1) 営 業 費 用	14,115	15,034	15,092	15,122	15,152	15,183	15,213	15,244	15,274	15,305	15,335	15,335	15,335	15,366
	ア 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ウ ち 退 職 手 当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ そ の 他	14,115	15,034	15,092	15,122	15,152	15,183	15,213	15,244	15,274	15,305	15,335	15,335	15,335	15,366
	(2) 営 業 外 費 用	431	154	147	140	133	126	119	112	104	97	90	90	90	225
ア 支 払 利 息	431	154	147	140	133	126	119	112	104	97	90	90	90	225	
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
イ そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	2,080	2,172	2,176	2,181	2,186	2,190	2,195	2,200	2,205	2,210	2,214	2,214	2,214	2,220	
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	966	1,008	1,011	1,013	1,015	1,018	1,020	1,022	1,025	1,027	1,030	1,027	1,030	1,033
	(1) 地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 他 会 計 補 助 金	966	1,008	1,011	1,013	1,015	1,018	1,020	1,022	1,025	1,027	1,030	1,027	1,030	1,033
	(3) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(6) 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(7) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2 資 本 的 支 出 (G)	3,046	3,180	3,187	3,194	3,201	3,208	3,215	3,222	3,230	3,237	3,244	3,237	3,244	3,253
	(1) 建 設 改 良 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ウ ち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	3,046	3,180	3,187	3,194	3,201	3,208	3,215	3,222	3,230	3,237	3,244	3,237	3,244	3,253
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 2,080	△ 2,172	△ 2,176	△ 2,181	△ 2,186	△ 2,190	△ 2,195	△ 2,200	△ 2,205	△ 2,210	△ 2,214	△ 2,214	△ 2,214	△ 2,220	

## 投資・財政計画(収支計画)

(単位:千円, %)

区 分	年 度		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度
	(E)+(I)	(J)	(決算)	(決算見込)										
収 支 再 差 引	(E)+(I)	(J)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積 立 金		(K)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度からの繰越金		(L)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度繰上充用金		(M)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)-(M)	(N)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源		(O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実 質 収 支		黒字(P)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(N)-(O)		赤字(Q)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
赤 字 比 率		(Q) (B)-(C) × 100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的収支比率		(A) (D)+(H) × 100	95	95	95	95	95	95	95	94	94	94	94	95
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額		(R)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業収益－受託工事収益	(B)-(C)	(S)	3,452	3,477	3,358	3,308	3,258	3,209	3,161	3,114	3,067	3,021	2,976	2,931
地方財政法による資金不足の比率		((R)/(S) × 100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額		(T)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額		(U)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模		(V)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法第22条により算定した資金不足比率		((T)/(V) × 100)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他会計借入金残高		(W)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地 方 債 残 高		(X)	70,641	67,461	64,274	61,080	57,879	54,670	51,455	48,233	45,004	41,767	38,523	35,270

## ○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度
	(決算)	(決算見込)												
収益的収支分			13,174	13,883	14,057	14,136	14,213	14,290	14,366	14,442	14,516	14,591	14,663	14,880
うち基準内繰入金			2,374	2,277	2,276	2,276	2,276	2,276	2,276	2,276	2,276	2,276	2,275	2,373
うち基準外繰入金			10,800	11,606	11,781	11,860	11,937	12,014	12,090	12,166	12,240	12,315	12,388	12,507
資本的収支分			966	1,008	1,011	1,013	1,015	1,018	1,020	1,022	1,025	1,027	1,030	1,033
うち基準内繰入金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち基準外繰入金			966	1,008	1,011	1,013	1,015	1,018	1,020	1,022	1,025	1,027	1,030	1,033
合 計			14,140	14,891	15,068	15,149	15,228	15,308	15,386	15,464	15,541	15,618	15,693	15,913

# 経営比較分析表

山口県 宇都市

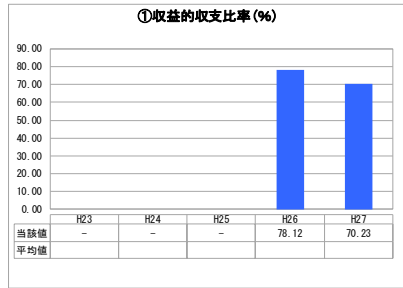
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>2</sup> 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	0.91	73.86	3,078

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
169,349	286.65	590.79
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,534	2.72	563.97

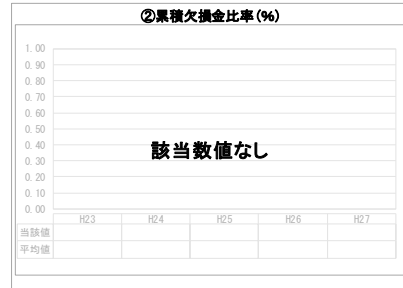
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



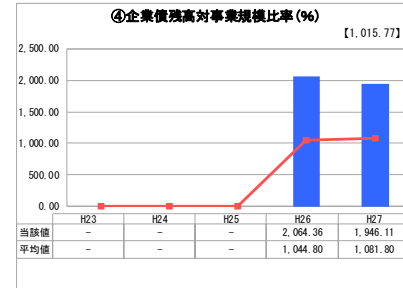
「単年度の収支」



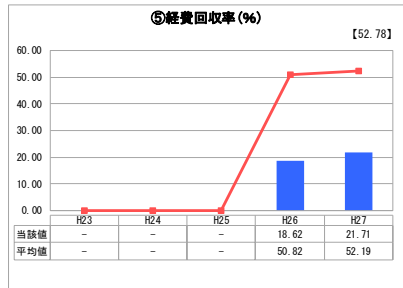
「累積欠損」



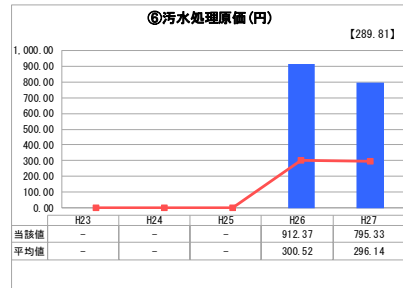
「支払能力」



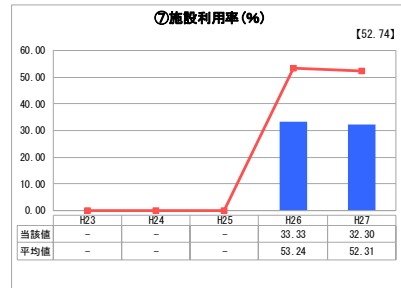
「債務残高」



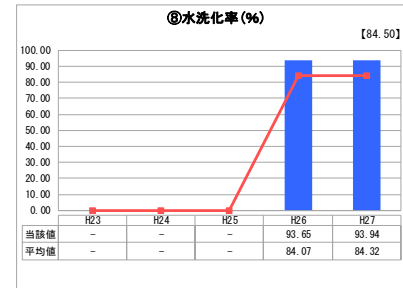
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

## 分析欄

**1. 経営の健全性・効率性について**

① 収益的収支比率について、処理人口が計画よりも減少し続けているため有収水量が減り料金収入が減少している。このため、平成26年度に比較して地方債の償還額は減少したが収益的収支比率が低下している。

④ 企業債残高対事業規模比率について、企業債の残高が減ったため前年度より数値は下がったが、料金収入も減っているため類似団体や全国平均と比較しても高い数値となっている。

⑤ 経費回収率が平成26年度より上がった要因は、平成26年度の汚水処理費には法適用からの未払い維持管理費等の費用が含まれていたためであるが、類似団体や全国平均値の半分にも満たない数値に変わりはない。

⑥ 汚水処理原価について、経費回収率が上がったことにより汚水処理原価は下がっているが、人口減少等により有収水量が少ないため、類似団体や全国平均値に比べ高くなっている。

⑦ 施設利用率について、類似団体や全国平均と比較しても低い。計画よりも処理人口が減少し有収水量が減っているため、施設利用率も低下する傾向にある。

## 2. 老朽化の状況について

本市の農業集落排水施設は、平成8年から平成16年度にかけ供用開始し、事業は完了している。処理施設は適正に維持管理を行ってきたが、老朽化等に伴い躯体及び機器等の機能低下がみられるため、平成26年度より機能強化事業に着手している。

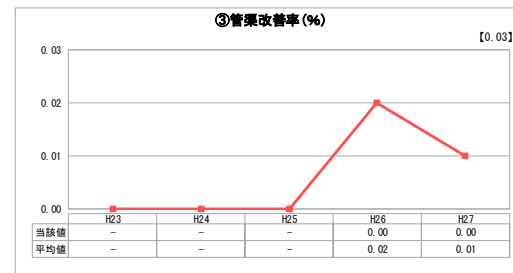
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 全体総括

本市と山陽小野田市の水道水源である小野湖の水質保全も目的とした事業であるため、収益で賄えない費用は一般会計繰入金で賄っている。施設の改善は、機能強化事業として国庫補助事業を活用し、動力費や電話料の軽減が図られているが、これに伴う企業債の増加や反面、人口減少に伴う使用料収入の減が見込まれるため、汚水処理費(維持管理費)の縮減や水洗化促進、収納率向上による料金収入の増にお一層努力していく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表

山口県 宇都市

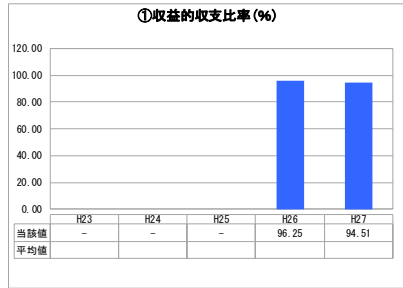
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>2</sup> 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	0.16	100.00	3,078

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
169,349	286.65	590.79
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
264	0.14	1,885.71

**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



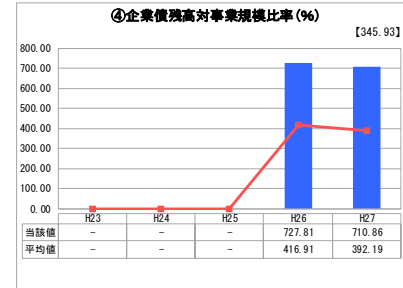
「単年度の収支」



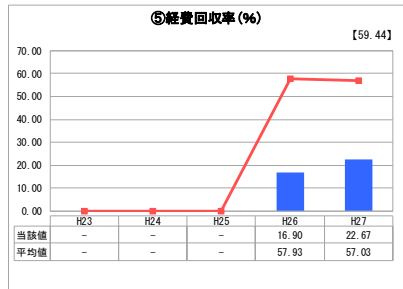
「累積欠損」



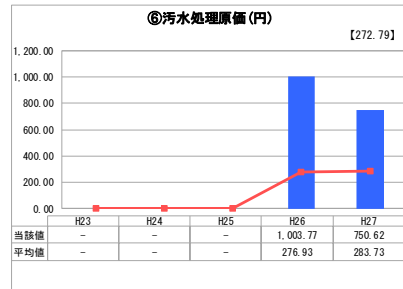
「支払能力」



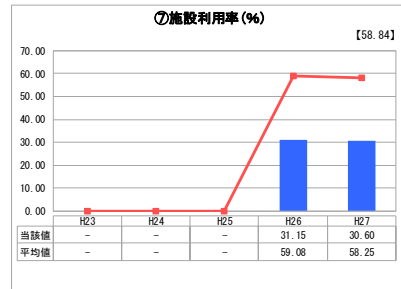
「債務残高」



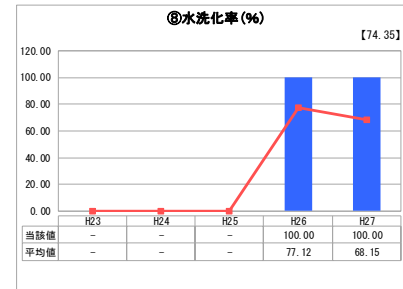
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

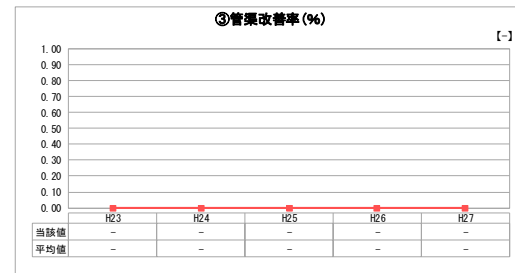
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 収益的収支比率について、処理人口が計画よりも減少し続けているため有収水量が減り料金収入が減少している。平成21年度で事業は完了し新たな地方債の借入はないが、貸付利率が下がり利率見直し、元利均等償還を採用しているため地方債の元金の償還額が増え、収益的収支比率が低下している。

④ 企業債残高対事業規模比率について、企業債の残高が減ったため前年度より数値は下がったが、料金収入も減っているため類似団体や全国平均と比較しても高い数値のままである。

⑤ 経費回収率が平成26年度より上がった要因は、平成26年度の汚水処理費には法適用からの未払い維持管理費等の費用が含まれていたためであるが、類似団体や全国平均値の半分にも満たない数値に変わりはない。

⑥ 汚水処理原価について、経費回収率が上がったことにより汚水処理原価は下がっているが、人口減少等により有収水量が少ないため、類似団体や全国平均値に比べ高くなっている。

⑦ 施設利用率について、類似団体や全国平均と比較しても低い。水洗化率は100%であるが計画よりも処理人口が減少し有収水量が減っているため、施設利用率も低下する傾向にある。

### 2. 老朽化の状況について

本市の特定地域生活排水処理施設は、平成17年度から平成21年度にかけ設置し事業は完了している。

処理施設は適正に維持管理を行ってきたが、近年、プロワや浄化槽内の機器の修繕がみられる。

### 全体総括

本市と山陽小野田市の水道水源である小野湖の水質保全も目的とした事業であり、農業集落排水事業の補完的事業であるため、収益で賄えない費用は一般会計繰入金で随っている。

人口減少に伴う使用料収入の減が見込まれるため、経営の健全性を考慮し維持管理費の縮減や収納率向上による料金収入の増に一層努力していく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。